

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年10月2日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成20年5月21日至平成20年8月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 主計

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋一丁目17番8号
NBF池袋シティビル9F)
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪府中央区石町一丁目2番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間		自 平成20年 5月21日 至 平成20年 8月20日	自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日
売上高	(千円)	2,425,948	9,926,482
経常利益	(千円)	36,012	97,722
四半期(当期)純利益	(千円)	19,072	44,863
純資産額	(千円)	2,045,319	2,052,008
総資産額	(千円)	4,666,522	4,670,397
1株当たり純資産額	(円)	562.29	564.13
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5.24	12.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	43.8	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,843	195,308
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,723	127,299
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,084	43,679
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	662,901	662,865
従業員数	(名)	222	224

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員2名は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数(名)	222〔63〕
---------	---------

- (注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員2名は含んでおりません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数(名)	187〔24〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結子会社への出向社員2名及び使用人兼務役員2名は含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、連結子会社である株式会社アイオーテクノにおいて、トナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当第1四半期連結会計期間における再生実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)
リサイクル商品	209,749
合計	209,749

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
リサイクル商品	637,020
OAサプライ商品	1,531,009
IT商品	86,350
その他	171,568
合計	2,425,948

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成20年5月21日から平成20年8月20日まで)におけるわが国経済は、景気回復が足踏み状態となり、原油に代表される原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に起因する米国経済の減速等を受けて景況感が一段と悪化いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループを取り巻く経営環境は、輸入純正トナーカートリッジの入手難が続いていることで、OAサプライ商品群のうち新品トナーカートリッジの売上高は減少いたしました。

また、紙製品においては、PPC用紙や一般印刷物、オーダー用紙の販売は増加いたしました。ロールペーパー類は減少いたしました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、厳しい競合状況の中、販売単価の下落によって売上高は減少いたしました。リパクトナーの製造を行っている連結子会社の株式会社アイオーテクノにおいて、前連結会計年度より取り組んでいました主要原材料のコストダウン並びに再生工程の効率化の実施にて、売上総利益率が大幅に改善され、当社グループの収益に大きく寄与しました。

加えて、IT商品においても、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとする新規商品の売上高が増加し、当社グループの収益に大きく寄与いたしました。

これらの結果、売上高は2,425,948千円と前年同四半期連結会計期間に比べ81,904千円の減収(前年同期比3.3%減)となりました。営業利益は37,859千円と前年同四半期連結会計期間に比べ33,173千円の増益(前年同期比707.9%増)、経常利益は36,012千円と前年同四半期連結会計期間に比べ33,165千円の増益(前年同期比1,164.9%増)、四半期純利益は19,072千円と前年同四半期連結会計期間に比べ19,787千円の増益(前年同四半期は714千円の純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3,875千円減少し、4,666,522千円となりました。

流動資産は、繰延税金資産が17,438千円増加したこと等で前連結会計年度末に比べ14,199千円増加の2,673,369千円となりました。固定資産は、有形固定資産が10,128千円減少し、無形固定資産が8,224千円減少したことにより前連結会計年度末に比べ18,075千円減少の1,993,152千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が29,529千円増加し、賞与引当金の計上額が46,362千円発生したこと及びその他流動負債が78,391千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ6,186千円増加し2,320,373千円となりました。

固定負債は、長期借入金金が5,193千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3,372千円減少し300,828千円となりました。

純資産は、利益剰余金が6,389千円減少したことにより前連結会計年度末に比べ6,689千円減少し2,045,319千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末とほぼ同額の662,901千円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は45,843千円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益34,360千円、賞与引当金の増加額46,362千円、仕入債務の増加額29,529千円及び貸倒引当金の減少額14,893千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16,723千円となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出7,950千円、保険積立金の積立による支出3,071千円、差入保証金の差入による支出2,223千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29,084千円となりました。これは、配当金の支払額23,891千円及び長期借入金の返済による支出5,193千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、連結子会社の株式会社アイオーテクノにおいてリサイクル新商品に関する研究開発活動を行っており、当第1四半期連結会計期間の研究開発費は2,899千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,675,000	3,675,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	3,675,000	3,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月20日		3,675		294,675		259,675

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年5月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	37,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式3,637,300	36,373	同上
単元未満株式	普通株式 200		同上
発行済株式総数	3,675,000		
総株主の議決権		36,373	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株を含んでおります。

【自己株式等】

平成20年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	37,500		37,500	1.02
計		37,500		37,500	1.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月
最高(円)	334	301	271
最低(円)	310	251	211

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書により、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年5月21日から平成20年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,243	772,794
受取手形及び売掛金	1,554,869	1,557,730
有価証券	20,858	20,837
商品及び製品	259,285	257,514
仕掛品	1,569	1,330
原材料及び貯蔵品	30,070	36,112
その他	41,073	23,545
貸倒引当金	10,600	10,694
流動資産合計	2,673,369	2,659,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	740,319	740,319
その他(純額)	442,997	453,126
有形固定資産合計	1,183,317	1,193,445
無形固定資産		
172,931	172,931	181,156
投資その他の資産		
投資有価証券	72,908	75,487
その他	574,525	586,468
貸倒引当金	10,531	25,330
投資その他の資産合計	636,903	636,625
固定資産合計	1,993,152	2,011,227
資産合計	4,666,522	4,670,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,177,497	1,147,968
短期借入金	820,772	820,772
未払法人税等	24,080	15,394
賞与引当金	46,362	-
その他	251,661	330,052
流動負債合計	2,320,373	2,314,187
固定負債		
長期借入金	41,204	46,397
役員退職慰労引当金	250,160	247,182
その他	9,464	10,622
固定負債合計	300,828	304,201
負債合計	2,621,202	2,618,389

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,504,884	1,511,273
自己株式	20,883	20,883
株主資本合計	2,038,350	2,044,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,969	7,268
評価・換算差額等合計	6,969	7,268
純資産合計	2,045,319	2,052,008
負債純資産合計	4,666,522	4,670,397

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)
売上高	2,425,948
売上原価	1,846,577
売上総利益	579,370
販売費及び一般管理費	541,511
営業利益	37,859
営業外収益	
受取利息	416
受取配当金	409
受取家賃	619
その他	1,331
営業外収益合計	2,776
営業外費用	
支払利息	4,525
その他	97
営業外費用合計	4,623
経常利益	36,012
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,195
特別利益合計	1,195
特別損失	
投資有価証券評価損	2,848
特別損失合計	2,848
税金等調整前四半期純利益	34,360
法人税、住民税及び事業税	22,768
法人税等調整額	7,481
法人税等合計	15,287
四半期純利益	19,072

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年5月21日
 至平成20年8月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,360
減価償却費	23,085
のれん償却額	1,546
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14,893
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,978
賞与引当金の増減額 (は減少)	46,362
受取利息及び受取配当金	825
支払利息	4,525
有形固定資産除却損	9
投資有価証券評価損益 (は益)	2,848
売上債権の増減額 (は増加)	17,717
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,031
仕入債務の増減額 (は減少)	29,529
その他	92,001
小計	59,274
利息及び配当金の受取額	825
利息の支払額	4,527
法人税等の支払額	9,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	211
無形固定資産の取得による支出	7,950
有価証券の取得による支出	20
投資有価証券の取得による支出	768
差入保証金の差入による支出	2,223
差入保証金の回収による収入	937
保険積立金の積立による支出	3,071
定期預金の預入による支出	53,437
定期預金の払戻による収入	50,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	5,193
配当金の支払額	23,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,084
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	36
現金及び現金同等物の期首残高	662,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	662,901

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく帳簿切下げの方法)により算定しております。これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成20年8月20日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>4 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p> <p>5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年5月21日 至 平成20年8月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末 (平成20年5月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 543,125千円	有形固定資産の減価償却累計額 533,025千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	
販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	152,557千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,978千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	776,243千円
預入期間が3か月超の定期預金	113,342千円
現金及び現金同等物	662,901千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年8月20日)及び当第1四半期連結会計累計期間(自平成20年5月21日至平成20年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,675,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,550

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月12日 定時株主総会	普通株式	25,462	7	平成20年5月20日	平成20年8月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年8月20日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年8月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年8月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年5月21日至平成20年8月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末 (平成20年5月20日)
1株当たり純資産 562.29円	1株当たり純資産 564.13円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末 (平成20年5月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,045,319	2,052,008
普通株式に係る純資産額(千円)	2,045,319	2,052,008
普通株式の発行済株式数(株)	3,675,000	3,675,000
普通株式の自己株式数(株)	37,550	37,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,637,450	3,637,450

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)
1株当たり四半期純利益 5.24円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月21日 至平成20年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	19,072
普通株式に係る四半期純利益(千円)	19,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当該取引の未経過リース料四半期末残高相当額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月2日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 喜 宥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年5月21日から平成20年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。